

## 〔論 説〕

### 戦後日本における暦の再編 (3)

#### ——「偽暦」の発行部数と取り締まりについて——

荒 川 敏 彦  
下 村 育 世

(承、本誌第52巻第2号)

#### 1. 「偽暦」の発行は最低でも100万部以上と推定

許可を得ずに勝手に作成し売り捌かれていた「偽暦」はどの程度出回っていたのだろうか。江戸期から続いていた伝統的な暦註に代えて、幕末から次第に流行してきた暦註である六曜や九星、三隣亡などを掲載した暦は、取り締まりの対象とされていった。官憲の目を盗んで発売された出所不明のそうした暦は「おばけ暦」「おばけ」と称された。「おばけ」の数をすることは、その性質からして難しい。

そもそも、官暦を含めた——公式に存在するのは官暦のみだが——暦全体の需要はどれくらいあったのだろうか。筆者らは先に本暦と略本暦の頒暦数について検討を加えたが<sup>(1)</sup>、一枚摺略暦を含めた暦の需要、さらには「おばけ」の流通量も含めた暦全体の需要となると不明な点が多い。暦はいつの時代においても「時の支配」の重要な装置であったから、暦が取り締まりから免れていた時代を考えること自体が困難なことではある。

岡田芳朗は明治以後の「偽暦」の発行部数について、明治改暦「以前」の頒暦実績から官暦の発行部数を差し引くという仕方で大まかな推計を出している。岡田が参考にしたのは明治6年(1873年)の暦である。この年は、突然の改暦によってせっかく製造した暦が使い物にならず頒暦商社が大損害を被った年であり、頒暦商社は暦の専売の延長を申請するために詳細なデータを報告していたからである。それによれば、明治6年の太陰暦の長暦および大小本暦の製造部数が270万部、残部は6割以上の175万1千部。一枚摺略暦が6通りで製造枚数170万枚に対し、残部が102万8千枚であったという<sup>(2)</sup>。それに対して神宮暦の発行部数は、明治30年代のデータを見るとおよそ160万部から180万部前後であった。暦の需要は年々増加していたと見られるから明治6年の暦需要は一つの参考に過ぎないが、この数字から神宮暦の発行部数を引けば残りは偽暦となる、としている<sup>(3)</sup>。

この仮定の上で、岡田は「明治6年の実績から推定すると、頒暦に対する需要は270万部前後<sup>(4)</sup>であったから、差し引き100万部ほどが偽暦の部数」となると推定し、さらに「頒暦に

(1) 荒川敏彦・下村育世「戦後日本における暦の再編(2)——「官暦」の頒暦数について」『千葉商大紀要』第52巻第2号、2015年。この論考は以下、「前掲論文(2)」と略記する。

(2) 岡田芳朗『明治改暦——時の文明開化』大修館書店、1994年、243頁。

(3) 前掲、岡田『明治改暦』、219～220頁。

(4) 岡田の試算では、明治30年代には一枚摺略暦の製造頒布は自由化されたため、一枚摺略暦の頒暦部数を計算にい

対する需要は次第に増加していたから、実際にはこれ以上の数に達していたであろう」と補足している<sup>(5)</sup>。実際にはすでに明治6年の時点でも勝手に刊行された暦があっただろうから、暦の需要はそれをはるかに上回ると考えられる。岡田の推定にはさまざまな仮定が含まれているとは言え、そもそも「おばけ」の数の推定自体が困難であることを加味すれば、最低でも100万部以上の膨大な「偽暦」が出回っていたことを窺わせる重要な指摘だと言えるだろう。

## 2. 頒暦證の貼付

暦の発行に際しては、明治10年(1877年)より本暦および略本暦に頒暦證(印紙)を貼ることが義務づけられた。次にこの印紙について検討しよう。

暦の内容を統制し、出版者および出版数を把握するには、事前の検閲と印紙貼付の義務化が有効であった。そこで明治9年10月17日付の内務省甲第39号布達で、次のように印紙貼付が義務づけられた。「来明治十年暦ヨリ本暦略暦共<sup>(6)</sup>別紙雛形印紙貼用可致候略暦出版ノ儀ハ自今本暦頒布ノ後草稿相添出版書式ニ照準シ府県庁ヲ経テ当省ヘ可願出出版差許候分ハ右印紙相渡候間枚数ヲ限り願出毎暦面ニ貼付ノ上販売可致無印紙ノ暦ハ売買不相成候條此旨布達候事」<sup>(7)</sup>。これによって暦は、発行部数を届け出て印紙を購入し、暦面に貼付した上で販売が許される一方、届けのない「無印紙」の暦を売買することは禁止となった。以下に示すのは、頒暦證が貼付された略本暦<sup>(8)</sup>である(図表1、図表2)。図表1の奥付写真から、頒暦商社が頒布していることが分かる。

しかし明治15年4月に、明治16年暦から本暦ならびに略本暦は伊勢神宮が頒布すること、また一枚摺略暦についてはすべての人に出版の道が開かれることになり、この布達は取り消された。略本暦の頒布は当初は頒暦商社が、明治16年暦からは神宮司庁が担うようになった。しかし実際には、専売特権を失った頒暦商社が改組して林立守を組長とする頒暦林組が結成され、図表2の奥付に見られるとおり、実際の頒暦を担う「頒暦製造御用」を依託されている<sup>(9)</sup>。もっともその契約も明治17年には解除されている<sup>(10)</sup>。

いずれにせよ、一枚摺略暦を誰もが出版してよいという規定は、「偽暦」の問題を考える上で

---

れず、「太陰暦の長暦および大小本暦の製造部数」の270万部だけを「頒暦に対する需要」としたと考えられる。

(5) 前掲、岡田『明治改暦』、219～220頁。

(6) 本暦、略本暦に加え、一枚摺略暦にも頒暦證は貼られた。ここで「略暦」について述べておきたい。明治十年暦までは略本暦を略暦と称し(渡邊敏夫『日本の暦』雄山閣、1976年、468頁)、その後の公文書上においても「略本暦」を「略暦」と記載することがあったように、政府内においてもこれらの区別は判然としてこなかった歴史的経緯がある。その後明治13年、内務省図書局から地理局測量課への問い合わせに対して、略本暦と略暦の区別は一枚摺りか否かということで判断するとの回答があり(前掲、渡邊、468頁)、ここで初めて略暦とは一枚摺形式であることがはっきりと規定された。しかし一方で、上記の経緯からか、民間ではその後もそれほど厳密に区別されて使用されていたようではない。本稿で史料として取り上げる新聞記事等の中で見られる「略暦」も、冊子形式を主とする「略本暦」なのか「一枚摺略暦」なのか必ずしも区別がつかない形での使用が多々見られる。本稿では「略暦」を、新聞紙等から引用する場合のみの使用にとどめる。なお、荒川・下村、前掲論文(2)、88頁、注(8)を参照。

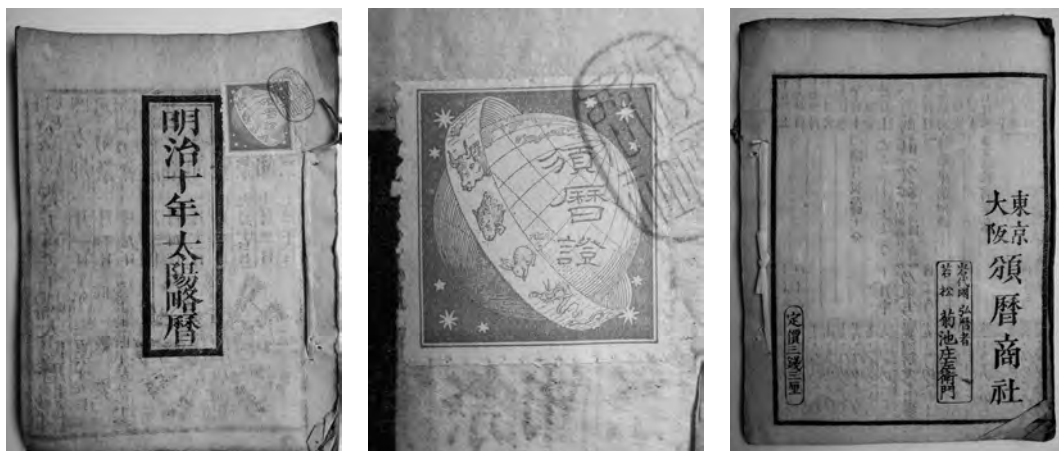
(7) 傍線は引用者。内閣記録局編『法規分類大全第1篇 政体門五 制度雑款一 暦』104頁。

(8) 図表1の「太陽略暦」は、「略暦」とあるが「一枚摺略暦」ではなく、冊子体の「略本暦」である。注(6)参照。

(9) 荒川敏彦・下村育世『戦後日本における暦の再編(1)——「迷信的」暦註の禁止と復活』『千葉商大紀要』第51巻第2号、2014年、41頁。以下ではこの論考を、「前掲論文(1)」と略記する。

(10) 手許にある略本暦には、明治17年暦まで頒暦證が貼付してある。

重要でもある。この「規制緩和」によって、内容面・数量面ともに、流通する暦の実態を把握することはより困難となったからである。その一方で、依然として吉凶に関する記述の禁止は解除されずに残っており、人びとの需要が多い方位表や十二直、納音などの吉凶に関連する事項が記述された暦の「取締」が強化されるという事態につながっていくのである。



図表1 明治十年太陽略暦<sup>(11)</sup> (左から、表紙、頒曆証(拡大)、奥付)



図表2 明治十六年略本暦<sup>(12)</sup> (左から、表紙、頒曆証(拡大)、奥付)

頒曆証のデザインについて少し触れておこう。色は浅葱色、天体に十二支というデザインが興味深い。明治10年から明治15年までの頒曆証は図表1であり、日本列島が見える形の地球を取り巻く帯に、十二支のうち子丑寅卯辰巳の図柄である。この頒曆証の上に「頒曆商社」の消印がある。また明治16年と17年の頒曆証のデザインは図表2であり、地球の図がなくなった代わりに、新たに太陽と月の図があしらわれ、反時計回りに子から亥まで

(11) 筆者所蔵。

(12) 筆者所蔵。

の十二支すべてが見える。図表2では、頒暦を神宮司庁が担うことになったのにあわせ、上に「神宮」下に「司廳」の文字が刻まれていることも重要な変更点である。この頒暦證の上に「林組消印」という消印が押してある。これら頒暦證が、明治10年から少なくとも明治17年まで貼付されたのである。

さて、明治16年暦から本暦と略本暦を伊勢神宮が頒布することになると、民間は頒暦證を購入する必要がなくなる。そのため頒暦商社が頒暦を担った最後の年すなわち明治15年の年末には、届け出を取り下げる動きが出てくる。「日本橋通り三丁目の丸善ほか47人より府庁を経て願ひ下げた今年の略暦と頒暦證の総高」は「888万4500枚」であったという<sup>(13)</sup>。「頒暦證」は暦に貼付されたものだから、本暦と略本暦と一枚摺略暦をあわせて届け出を「願ひ下げた」分が888万4500枚にも上ったのである。複数年分にわたるのだろうが、その後の発行を予定して頒暦證を大量に購入していた可能性がある。おそらくは、官暦180万部、偽暦100万部以上という岡田の推計を越えた数の暦が流通していたのではないだろうか<sup>(14)</sup>。

### 3. 「おばけ」の取り締まり「件数」

「偽暦」のすべてが発禁処分を受けたわけではなく、むしろ多くは官憲の目を逃れて——あるいは大目に見られて——巷間に流布したものと思われる。どの程度の割合で「偽暦」が摘発されていたのかは不明だが、取り締まられた分についてはデータが残されている。『大日本帝国内務省統計報告』（以下『統計報告』）には、明治25年分から「出版物発売頒布禁止及出版差止件数」という項目を立てて「略本暦類似」として処分された件数が掲載された。これによれば、「略本暦類似」の発売頒布禁止の処分を受けた件数は表1のようであった<sup>(15)</sup>。

一つの版元による暦の発行部数はケースバイケースであろうから、処分「件数」が分かっていても暦の流通状況は分からない。一件で15万部の暦が押収されている事例もある<sup>(16)</sup>。取り締まられずに流布したものも多かったろうから、その点でも参考程度のデータではある。むしろ、内務省が明治25年から「略本暦類似」の処分件数という項目をわざわざ設けてデータを公表したことに注目し、そこに当局側の「偽暦」取り締まりに対する意識の高まりを見ておきたい。

内務省『統計報告』には、明治35年（1902年）から大正8年（1919年）まで、府県別データ内訳が示されていた。全体の数が多いわけではないので、何らかの地域的傾向をそこに見出すことは難しいが、参考までに「略本暦類似」禁止として記載のある最初（明治35年）と最後（大正8年）の件数を示す。明治35年の処分件数は全体で16件。内訳は京都2件、大阪9件、兵庫1件、愛知2件、岐阜2件であった。大正8年は全体で18件。内訳は、東京8件、京都1件、大阪4件、兵庫3件、富山1件、高知1件であった。もちろんこれは取り締まりが報告された件数であるから、その地域の警察がどの程度取り締まりに熱心か、どの程度報告されたか——現場で警告したにとどまり報告しなかった例もあったと推測できる——に

(13) 『読売新聞』明治15年1月8日、朝刊、1頁。

(14) なお、公式には明治16年暦（本暦＋略本暦）頒暦数は160万部であった。荒川・下村、前掲論文（2）、89頁。

(15) 明治24年以前、および大正9年から13年の「類似暦禁止」のデータは不詳。

(16) 『朝日新聞』、大正元年10月29日、東京版、朝刊、5頁。この記事によれば、一部2銭で販売を計画していたという。

よっても変動する数字である。

図表3 「略本暦類似」による発売頒布禁止処分の件数<sup>(17)</sup>

件数						件数	
明治25年	48	明治35年	16	大正元年	46	大正14年	15
明治26年	65	明治36年	39	大正2年	41	昭和元年	10
明治27年	70	明治37年	19	大正3年	32	昭和2年	9
明治28年	49	明治38年	21	大正4年	48	昭和3年	4
明治29年	48	明治39年	33	大正5年	25	昭和4年	9
明治30年	35	明治40年	24	大正6年	20	昭和5年	5
明治31年	29	明治41年	23	大正7年	20	昭和6年	10
明治32年	17	明治42年	26	大正8年	18	昭和7年	26
明治33年	16	明治43年	23			昭和8年	18
明治34年	28	明治44年	46			昭和9年	16

図表3の経年推移を見る限り、内務省が「偽暦」の取り締まりに注目したとしても、処分件数が増加しているわけではないことが分かる。むしろ発禁処分を受けた「件数」——発行部数ではない——は、明治27年の70件をピークに減少しているのである。1件あたり差し止められた部数がどれくらいなのかは不明であるが、後段で触れるように、当局から「偽暦」の部数は大正15年時点で200万部を越えると思われていたものであり、取り締まりが功を奏して暦註などのついた「偽暦」が発行されなくなっていった、などというわけではまったくない。むしろ「偽暦」の発行は一向に減らなかったと見るべきだろう。警察は罰則規定のない「偽暦」の取り締まりに手を焼いていたのである<sup>(18)</sup>。

#### 4. 「偽暦」の発行部数は200万部以上——1926年の「読売新聞」記事から

「偽暦」がどの程度発行されていたかについて、大正15年(1926年)の読売新聞(夕刊)は興味深い記述をしている<sup>(19)</sup>。「偽暦」の実態を知る上で貴重な記事と思われるので、事実誤認もあるが全文を引用する。句読点がほとんどないため、注目箇所の下線を引いて参照の便に供する。見出しは「伊勢神宮の激減に 不正暦狩り／迷信的記載が喜ばれ 発行部数実に二百萬」である。

(17) 表中の左から1列目から3列目まで(明治25年から大正8年)は、内務省の統計報告すなわち『大日本帝国内務省第十二回統計報告』(内務大臣官房文書課、明治31年2月)～『大日本帝国内務省第三十五回統計報告』(内務大臣官房文書課、大正10年3月)をもとに筆者作成。また表中の4列目(大正14年から昭和9年まで)については、『出版警察概観3』(内務省警保局)(不二出版、1981年、復刻版)101～102頁に掲載の「類似暦發賣頒布禁止」欄を参照。1列目から3列目までと、4列目とはデータの出所は異なるが、ともに発行発売禁止処分の「件数」をあげた内務省文書であり、数値に大きな変動はない。一件あたりの実際の処分「部数」は不明。

(18) 警察が「偽暦」の取締りに手を焼いていたことについては、『警察法講義 附暦及守札取締大要』(刊行元、刊行年不詳)にも記されている。荒川・下村、前掲論文(1)、49～50頁。

(19) 以下、新聞記事の引用については、新字体に変更して引用する。

毎年々末近くになると不正□<sup>(20)</sup>〔曆〕が跋扈して、伊勢大神宮神部署発行の□〔曆〕を圧迫する。警視庁特高課では目下鵜の目、鷹の目で是等來年度の不正発行者を探して居るが明治初年の太政官の達しに曆は伊勢神宮の神部署より発行し其他より発行したるものはこれは禁止すといふ條項<sup>(21)</sup>によつて毎年東京帝國大学で編纂した上神部署より発行して<sup>(22)</sup>、台湾、朝鮮を除く三府四十三縣に頒布してゐるが太陽曆に改められて以來遽に需要が激減して、陰曆□〔に〕依る不正なものが急に現れて來て神部署の曆は現在では僅に十数万を発行するに過ぎず<sup>(23)</sup>一層のこと廃刊して仕舞ふなどといふ極論さへ起りかけて居るといふ所で警視庁で探し廻つて居る不正□〔曆〕の販売人は大抵団扇屋で初夏の頃地方へ注文取りに行く序に契約し六月頃には発送済みとなり涼風が立つと団扇の代金と共に集金して來るので、伊勢神宮神部署の真当の曆が出版される頃には既に全国に散在して居る始末で其の発行部数は二百万以上に達すると当局は観て居る、それは農家に必要な種蒔きや迷信家が喜ぶ方位九星等が記載されてあるので神部署の曆を圧倒する勢力をもち、其の編纂は易者に依頼する者もあるが日蝕、月蝕などの問題になると解らないので天文台へ聞きに來る者があり不正と知られて油を絞られた話もある警視庁当局も毎年の事として発行人やブローカーのブラックリストを作成して警戒して居るが何しろ禁止の條項許りで罰則がなく取締りに上り困難があり今では出版法違反として取押へて居るが極僅である<sup>(24)</sup>とこれについて当局では「近頃は不正発行人が弁護士などに依頼して出版法違反の理由を尋ねて來るが、こればかりは其の理由所謂天機漏らすべからずだ」と言つて居る<sup>(25)</sup>

この記事には、伊勢神宮から頒曆されるに至った事情や、神宮曆の頒曆数など、誤認と思われる根拠不明の記述が散見されるが、これはこれで当時の「偽曆」批判の記事のあり方を示した貴重な記録であるだろう。

(1) まず目につくのは、この時期の取り締まりの担当が警視庁特高課であり、特高が「鵜の目、鷹の目」で「偽曆」の不正発行を探しているという点である。前年の大正14年5月には治安維持法が施行されている。特高は出版條例や新聞紙法に基づく取締りも主管し、「安寧秩序紊乱」をもたらす刊行物には目を光らせていた。その特高が取り締まるとい

(20) この記事には欠字がある。推測される字を〔 〕内に記す。

(21) この記述は誤り。後注を参照。荒川・下村前掲論文(1)、41頁。

(22) この記述も誤り。あたかも太陽曆への明治六年改曆以前から東京帝國大学が編纂して神部署が発行していたかのような記述だが、そもそも作曆を東京帝國大学所属東京天文台がするようになるのは明治21年12月の勅令81号によるものである。それ以前は、内務省地理局観測課で作曆されていた(前掲、渡邊、419～420頁)。また、頒曆特権が頒曆商社から伊勢神宮に移ったのも、明治16年曆からである(明治15年4月26日、達第8号)。しかも当初は神宮司庁に神部署は存在していない。明治33年9月に神部署が新設されて、神宮司庁による発行から神宮司庁の神部署による発行へと移行したのは、明治34年曆からである。筆者手許の『略本曆』には、明治33年曆まで奥付に「神宮司庁」と記されており、明治34年曆から「神部署」と記されている。

(23) 伊勢神宮の官曆の「発行部数」がわずか「十数万」だというこの数値は、公式発表の発行部数(大正15年曆は166万部)とあまりにかけ離れている。依拠した情報源は不明であるが、この記事の数値は根拠が薄いように思われる。荒川・下村、前掲論文(2)、89頁。

(24) 取り締まる側の警察資料にも同様の指摘がある。荒川・下村、前掲論文(1)、50頁。

(25) 『読売新聞』、大正15年11月8日(月)、夕刊、11頁。

うことは<sup>(26)</sup>、「偽暦」は反社会的な行為と目された（以前よりもそうみなされるようになった）ということであろう。実際、「偽暦」の一角を占めるのは「九星暦」附の暦であるが、それらは「安寧秩序」を紊乱するものとして処分されていた<sup>(27)</sup>。取り締まりがどの程度厳格であったかは不明だが、こうした取り締まりの報道が「おばけ」の出版発売を躊躇させる抑止的效果をもった可能性はある。あるいは「おばけ」をますます地下へと潜らせる作用をもったであろう<sup>(28)</sup>。

(2) 太陽暦に改暦されて以降、暦の需要が「激減」したという指摘は、旧来の暦への愛着が強かった者も多かったことを考えれば頷ける。吉凶に関する一切の暦註を排し、日付と月の満ち欠けが一致せず——月末なのに満月になることもあるのは異常なことと感じられたであろう——、代わりに日の出日の入り時刻や満潮干潮時刻などの数値データばかりがズラリと並ぶ「本暦」「略本暦」は、人びとの身についた生活リズム、時間・月日の身体感覚からはほど遠いものであった。従来の「太陰暦」がその後も長く使用され続けたのは不思議ではなかったのである。

(3) 不正暦の販売人が「大抵」「団扇屋」であったことについては、今後の調査課題である<sup>(29)</sup>。初夏に団扇屋が来て団扇のついでに暦の注文も取り付け、6月頃には「発送済み」となり——初夏に注文を取って6月発送済みというのはいささか早過ぎはしないかとも思われるのだが——、秋口に団扇の代金と一緒に集金にやって来る。訪問販売の盛んであった時代の暦の流通経路を知る手がかりであるが、団扇屋が暦を「製造」もしていたのか、それとも「販売」だけ担ったのかなど不明な点もあり、今後の課題である。

(4) 団扇屋の販売もあって、「偽暦」は神宮神部署から頒暦の始まる頃にはすでに「200万部以上」が「全国」に出回っており、農事暦や九星などが記されたそれらの暦の方が神部署の暦よりも「圧倒」的に需要があったと記されている。当局が「偽暦」の発行部数を200万部と観ているとする記述は、ニュースソースが不明ではあるが、その方面から聞いたのであろうと思われる。先に、偽暦発行部数についての岡田の推定を紹介したが、そこでは「100万部ほど」の「偽暦」が推定され、実際にはそれ「以上」が出回っていたと考えられており、ここでの「偽暦」200万部以上という推計も考えられない数字ではない。これは、本暦・略本暦の発行部数を上回る数値といえる。

(5) さてその暦の製造であるが、一枚摺略暦は誰でも出版可能になったとは言え、暦の製造は誰にでもできるようなものではない。とりわけ太陽太陰暦であれば月の満ち欠けや閏をはじめ複雑な計算を要するため、なおさらである。しかも農事や漁業関連の情報だけでなく、最も需要の高い吉凶関連の情報を添えるとなると大変だ。いきおい吉凶関連は「易者に依頼する」ことになる。しかし正式ではない、発禁の暦を編纂しようというのである

(26) 前掲『警察法講義 附暦及守札取締大要』からは、警察が偽暦を取り締まる根拠法を探して苦慮している様子が見えがえる。荒川・下村、前掲論文(1)、49～50頁。

(27) 筆者らは先に、『九星早見』等が「安寧」の二文字をもって処分されていることについて触れている。荒川・下村、前掲論文(1)、48～52頁。

(28) 文字通り「地下室」を設け、3人の見張りまで立たせて、そこで『九星早見』『九星便』と称する「略暦類似の小冊子」を製造して各地で販売しているところを摘発された例もある。制作者二名のうち一人は「団扇状袋製造業」であったという。団扇屋と「偽暦」の関係については本文で後述。『朝日新聞』、大正元年10月29日、東京版、朝刊、5頁。

(29) 前注(30)参照。

から、閏や日蝕・月蝕をはじめ必要なデータが手に入らない。そこで翌年のデータを問い合わせに天文台へのこのこやってくるで発覚し、「油を絞られる」というオチをつけている。

(6) 暦は毎年発行されるものであり、「偽暦」も毎年発行されている。警視庁も「ブラックリスト」を作成し発行人に見当をつけて警戒しているが、「罰則がない」ので取り締まりようがなく、「今では」「出版法違反として」取り押さえしていると記している。もともと出版法には「偽暦」取り締まりの罰則規定がなく、大正15年に至ってもなお「自今弘暦者ノ外取扱候儀一切厳禁」という明治3年太政官達第307号を根拠に「禁止」する他なかった。しかしそれでは実質的な取締りができないので、「出版法違反」という理由をつけて「取押え」しているわけである。しかし、取締りの根拠が不明であるため、弁護士を通じて根拠を尋ねてくる。つまり、摘発の不当性を訴えているわけである。これについての当局側の回答は、なんと「天機漏らすべからず」、つまり処分の根拠は秘密だということである。根拠が秘密のまま取り締まりがなされてはたまったものではない。ただ、取締り件数は「極僅」であるとも記されており、背後に相当数の「不正暦」発行者がいたことを窺わせる記事になっている。

## 5. 「偽暦」取り締まりの新聞報道

戦前において、とくに明治期の新聞はくり返し「偽暦」取り締まりについて報道しており、当時としては「偽暦」が読者の関心を引く一つのネタであったことを窺わせる。官暦（本暦および略本暦）、一枚摺略暦、そして「おばけ」などが入り乱れ、どれが「正しい」暦なのか判然としないといった状況も生まれていた<sup>(30)</sup>。以下では、具体的な記事を見ながら、官庁統計史料からは見えにくい、当時の「偽暦」をめぐる実態の一部を見てみたい。新聞には、「偽暦」を製造ないし頒布しようとする人びとの居住地域、氏名、年齢などが掲載されていることも多く、「偽暦」がどのような地域で摘発されていたかを知ることができる。

### (1) 暦売りの姿

はじめに、「偽暦」というわけではないが、新聞に挿絵として「暦売り」の姿が掲載されているので、それを見ておこう。明治後期、いずれも年末に掲載されたイラストであり、年末になると町中でこのような姿の暦売りが暦を売り歩いていた当時の様子を知ることができる。

(30) たとえば明治9年に次のような投書がある。「私ハ都に遠い信濃の国の百姓でありますが彼岸に成バ蕎麦の種を蒔きた社日にハ苗代田をも耕やさなければ成らぬと思ひ此程写真の略暦を見ますと弘暦者〇〇〇先生の出したのにハ3月17日彼岸とあり写真師の〇〇〇〇さんや〇〇〇〇〇〇さんの出されたのにハ3月21日と判然あります故本暦を取出して見れば17日と有ッてどれが実真のやら迷ひますから一寸伺ひます 長野縣菅下小縣郡上町在房山村 〇〇〇〇〇〇」『読売新聞』、明治9年4月5日、朝刊、4頁。この投書をした男性は、『本暦』を含めて4種類の暦で彼岸の日付が異なることに当惑している。種蒔きを一日も遅えず「彼岸」にしなければならないという慣習についてもかなり厳密に考えている。



図表4 「暦売」<sup>(31)</sup>



図表5 「暦売」<sup>(32)</sup>



図表6 「暦売り」<sup>(33)</sup>

図表4と図表5の暦売りが手にしているのは長版の暦で、一枚摺略暦と思われる。図表4には暦売りが2名描かれており、辻々に暦売りが立っている様子が窺える。図表6の暦売りが手に持っているのは、冊子体の暦のようにも見える。新聞のイラストに載るほど、暦売りは年末年始の風物詩であったということであろう。

## (2) 取り締まりが本格化した時期——明治10年代

「偽暦」「略本暦類似」について、実際に取り締まりがいつから始まったのか、現状では詳細は不明である。官報で暦の出版の「発売差止」が目立ち出すのは、明治17年(1884年)からである<sup>(34)</sup>。「略本暦類似」という理由による差止めであった。明治17年と言えば、前年より本暦と略本暦が伊勢神宮から頒暦されることになった時期であり、同時に一枚摺略暦の発行発売が誰にでも許された時期である。その要因には、頒暦特権が頒暦商社から伊勢神宮へと移行するに伴い、神宮頒暦以外の暦への取り締まりが厳しくなったこと——本暦や略本暦の頒暦の妨げとなる暦を排除する——と、一枚摺略暦発行の規制緩和によって暦の禁止項目(新旧暦対照表と称した陰暦の掲載など)を掲載して販売するケースが増えたことなどが考えられるだろう。この明治17年5月1日には、司法省に対して「一枚摺略暦と雖も一箇年の日子を具載する者は出版を許さす」とも内達されており<sup>(35)</sup>、これに反するものは差し止めの対象になっていった。誌面上の内容についてかなり自由度の高い一枚摺略暦にも種々の規制の網がかけられ、自由な発行発売ができたわけではなかったことが分かる。

明治16年半ばから取り締まりについての記載が見られる官報に対し、新聞では、遅くと

(31) 『朝日新聞』、明治32年12月26日、東京版、朝刊、5頁。

(32) 『朝日新聞』、明治34年12月27日、東京版、朝刊、5頁。

(33) 『朝日新聞』、明治40年12月28日、東京版、朝刊、6頁。

(34) 『官報』明治17年5月29日(東京府告示乙第94号・95号)、6月7日(東京府告示乙第103号)、12月12日(東京府告示乙第109号)、12月19日(東京府告示乙第193号)、12月27日(東京府告示乙第202号)。

(35) 内閣記録局編『法規分類大全 第1篇 政体門五 制度雑款一 暦』、118頁。

も明治10年には取り締まりに関連する報道記事を見ることができる。それは、「昨日あけぼの新聞社の局長○○○○さんハ略暦を新聞の附録にしたので裁判所の検事でおしらが有る」<sup>(36)</sup> というものだった。さらにこの曙新聞については、同年2月にも「昨年の暮に略暦を新聞に附たので一円五十銭の罰金を申付けられました」と報じられている<sup>(37)</sup>。翌明治11年には、「略暦を出版することで制禁を犯す者が有るわけか此せつ頻りに其筋にてお取調ちうで有るといふ」との短い記事が載り<sup>(38)</sup>、すでにこの時期、官憲が「頻りに」偽暦を取り調べている状況が垣間見える。さらに翌明治12年には、「上野東黒門町の○○○○が出版の明治十三年日用便覧ハ太陰略暦にて不都合なものゆえ昨日其筋にて発売を差止められました」という記事がある<sup>(39)</sup>。

とは言え新聞では頻繁に、明日は陰暦の正月だ、陰暦の初午だ、三の午だ、雛祭りだ、辰の年辰の月辰の日だ（から弁財天で祭典だ）、端午の節句だ、七夕だ、盂蘭盆会だった、昨日は陰暦十五夜だった、二十六夜だった、戌の月戌の日だった（ので水天宮が賑わった）等々、事あるごとに陰暦の日付を持ち出している。それらを見ると、庶民の日々の生活がさまざまに着色され、意味づけられてきたことにあらためて気づかされる。

### (3) 神宮司庁の暦の附録が発行差止

すでに以前より吉凶関連事項は禁止とされていたにもかかわらず、なんと神宮司庁が頒布する略本暦に禁じられた附録をつけて発行を差し止められたという事例がある。「明治十六年癸未年吉凶方位表を該暦附録として相挿み候」とあって、さすがにこれは内務卿から「不都合に付自今差止」になったという<sup>(40)</sup>。

先に触れたとおり、明治16年暦から本暦および略本暦の頒暦は伊勢神宮が担うことになってはいたが、実際の頒暦は実績のある林立守の林組などが行っていた。ここで差し止め処分にあった「吉凶方位表」が、神宮司庁自身によるものなのか、それとも頒暦の過程で混入されたものなのか定かではない。しかし比較的早い時期に、神宮司庁の頒布した略本暦に「附録」が附けられたという点は興味深い。伊勢神宮だから恭しくそれだけで十分とはとても言える状況ではなく、附録をつける必要があったということだろう。それはこの時期の頒暦をめぐる混乱と、一枚摺略暦や「おぼけ」に対抗してなんとか発行部数を増やしたい本暦や略本暦を頒布する立場の苦肉の策、と見ることもできる。

### (4) 詐欺的作暦——名義の騙り、今年の暦を来年の暦として

「偽暦」と言っても、細部まで念入りに製造されたものもあれば、かなりずさんなものもあり、さまざまであった。暦の製造は難しくて自分ではできないが、需要はある。人出が多い機会を狙って売り捌いてしまえば、もうけはこっちのものだ、という魂胆で商売をする

(36) 『読売新聞』、明治10年1月26日、朝刊、2頁。

(37) 『読売新聞』、明治10年2月14日、朝刊、3頁。これは、大きな問題を孕んだ記事である。というのも、明治10年であればまだ一枚摺略暦の出版が自由化されていない時期とはいえ、「一円五十銭」という「罰金」の法的根拠はどこにあったのだろうか。今後の課題である。

(38) 『読売新聞』、明治11年4月7日、朝刊、2頁。

(39) 『読売新聞』、明治12年11月19日、朝刊、1頁。

(40) 『読売新聞』、明治15年12月7日、朝刊、1頁。『朝日新聞』、明治15年12月10日、大阪版、朝刊、1頁。

者も多かったようである<sup>(41)</sup>。明治29年の朝日新聞は、「類似略暦の出版人」と題する記事である。それによれば、浅草區諏訪町に住む〇〇<sup>(42)</sup>が大阪南區坂町の△△の名義を使って、「農家必要明治三十年九星早見一覧」と題するものを無届にて出版し群馬、千葉、埼玉等の県下へ数万部を配布し猶ほ各県下へ配分中右ハ明治三十年の略暦を其の儘印刷に付し表書きだけを変更したるものなること発覚して〇〇〇らハ其筋へ召喚され目下取調中なるが当日押収したる同類似暦ハ三万余部ありしといへり」と記す<sup>(43)</sup>。

この記事では、まず偽の名義を騙っていること<sup>(44)</sup>、「無届け」であること——しかし禁止されている「類似暦」を出すのにわざわざ届ける者があつたろうか——、各県に数万部を配布してさらに押収した部数が3万部以上あつたことなどが指摘されている。

今年の暦を少々の変更のみで来年の暦にしつらえるケースは他にもあつた。「怪しからぬ暦売」の見出しで、「吾妻橋上に於て昨年の略暦を干支だけを改めつつ明年の御調法と大声立て立売し居たる所を本所署に引致し兩人とも科料に処せられし」という新聞報道もある<sup>(45)</sup>。「偽暦」についての罰則規定はないので、ここで「科料」に処せられたというのは詐欺罪などを適用したものと思われるが、警察署で即時に科料に処せられたのかどうかは不明である。

#### (5) 紙幣と紛らわしい一枚摺略暦

きわめつきは紙幣と紛らわしい一枚摺略暦である。明治21年には、菓子商に「菓子パンを二銭下さいと云ながら五拾銭の紙幣を投げ出した」ので、店の者は48銭のつりを出した。ところが後で勘定の時によく見ると、その紙幣と思つたのは「浅草榮久町十五番地の〇〇〇〇〇らが製造する明治21年の略暦にて寔に能く五拾銭紙幣に模造したるものでありしより直さま其筋へお届けに及ぶ」とある<sup>(46)</sup>。さらに別の年には「略暦の治安妨害」の見出しで、「日本帝国太陽略暦と題する日本銀行兌換一円券に類似の略暦ハ（発行者未詳）治安に妨害ありと認められ昨日其発売頒布を禁止せらる」<sup>(47)</sup>とあつて、先の暦よりも金額が大きい紙幣の偽造もあつた。

これらは紙幣に類似の暦を製造している例である。もはや暦である必要はあまりないが、通貨偽造の罪に問われそうになったとき、「これは暦です」と言い逃れができるようにしておいたということだろうか。

#### (6) 一斉摘発

明治27年の朝日新聞には「本暦類似の出版違反」という見出しで、「府下各区にて廿七年略暦九星便覧と題し神宮庁より頒布する本暦に類似のものを出版して売捌くものありとて警視庁にて段々探偵する所ありしが遂に此程其人名を挙げて告発されたり犯人の面々ハ

(41) 「押収は素より覚悟の上にて略暦類似の書冊を出版し一時の利を占めんとするものもあり」と述べられている。『朝日新聞』、明治39年10月21日、東京版、朝刊、6頁。

(42) 記事には実名が記載されているが、とくに必要はないので本稿では〇〇としておく。以下、同じ。

(43) 『朝日新聞』、明治29年11月13日、東京版、朝刊、4頁。

(44) このような「偽暦」発行者の名義騙りは、他にも記事になっている。

(45) 『読売新聞』、明治33年12月19日、朝刊、4頁。

(46) 『朝日新聞』、明治21年12月6日、東京版、朝刊、2頁。

(47) 『朝日新聞』、明治24年2月5日、東京版、朝刊、2頁。

……」と、紙面を割いて合計28名の住所氏名を逐一掲載している<sup>(48)</sup>。地域としては「日本橋区米澤町三丁目」以下、日本橋を中心に、浅草、京橋、芝で多く摘発されている。政府の意向に反して人びとが好んで用いている暦についてのことだから読者の関心を引くだろうという新聞社の思惑が、記事掲載につながっていたのかもしれない。

また、大店の主人が「偽暦」発売に手を出す例もある。この場合、出版発売に関係する人物も多くなり、大捕物の様相を呈してくる。明治32年には、「日本橋の有名なる書肆の主人某」が「来年のにせ暦（九星付き）数万部を摺り立て密々之を汽船に積み込み品川沖までいたしたところ早くも其筋の探知するところとなり発行者及び其関係人ハ一同拘引せられ暦ハ悉く引上られたり」という<sup>(49)</sup>。日本橋の有名な書肆の主人が、「関係人」を多数用いて、船積みするほど大がかりな出版を企図していたという事件である。出版業界で名の知られた人物までも「おぼけ」の利益に取り憑かれていたのであろうか。

さらに、相当に組織だって「偽暦」製造が行われる例もある。東京府下に「偽暦製造業者」が5、6人いて、「彼らは隠然一団体を為し毎年9月10日頃より地方の注文をうけて其注文部数丈けを刷り立て之を廻送して利を占むるものなる由」とのことで、「尤も露見したる場合にハ其内の一名が責を負ひて罪人となり其家族ハ団体より扶助する筈なり」という周到さである<sup>(50)</sup>。この団体について新聞は「きくところによれば」とのみ記し、この偽暦製造業者がその後どうなったのかについては詳らかでない。

## (7) 新聞報道と名誉回復

新聞には「偽暦」の摘発者が住所氏名で記されている。現在でも犯罪報道のあり方は問題になるが、明治期もまた「偽暦」の製造者や頒布者が報じられることで、社会的な制裁がすでに加えられている。明治28年には、名誉回復のための取消記事が本人の希望により掲載された。その本人が掲載を申し込んだ文書によれば、「<sup>ただ</sup>吾営業上委嘱を受け彫刻致し候迄にて一応其筋より召喚せられ事実を申立たる事柄故其罪を犯したる事なければ随て其処分を蒙りたる事なし畢竟拙者の名誉を毀けんとするの奸策に出しものか兎に角事実相違致し営業上甚だ迷惑仕候」<sup>(51)</sup>と申し立てている。

「偽暦」を購入する人びとが少なからずいる一方で、その「偽暦」の販売者として「前科者」にされることが、社会的に大きな不利益になっていたことがわかる。それは名誉の問題であると同時に、営業上の不都合という問題でもあった。

## (8) 人出の多い機会を狙え

先の摘発例に見るように、「偽暦」は東京など都市部で印刷および製本された上で、地方へと頒布されていったものが数多いと考えられる。もちろん東京府内でも大量に売り捌かれたであろうが、その場合、縁日など人出の多い機会を狙って行われていたようだ。明治29年の朝日新聞には「偽暦賣り」と題して、次のような記事が載っている<sup>(52)</sup>。冒頭に「往

(48) 『朝日新聞』、明治27年1月27日、東京版、朝刊、3頁。

(49) 『朝日新聞』、明治32年12月23日、東京版、朝刊、5頁。

(50) 同上、5頁。

(51) 『朝日新聞』、明治28年11月28日、東京、朝刊、3頁。

(52) 『朝日新聞』、明治29年1月12日、朝刊、東京版、4頁。

來に拘引<sup>ひか</sup>ばや偽<sup>はつよ</sup>の初弱<sup>など</sup>り杯<sup>など</sup>とうかうか捻ると貴様も偽だと叱らるべし」と、迂闊な一句をものさないようにと注意して読者の目を引き、「一昨日の初金比羅の縁日に略暦類似の九星付暦売二人まで拘引されし事ハ前号に記載しあるが」として、すでに同じ場所で「類似暦」の取締りがあった後の事件を記している。「その後夜に入て一層の群集なりしかバ夫を付込<sup>つけこ</sup>み本所<sup>なか</sup>中の郷原庭町卅四番地〇〇〇〇(23)下谷上車坂町十七番地〇〇〇〇(20)本所花町四番地木賃宿河原村岩蔵方止宿〇〇〇〇(32)の三名も右金比羅神社境内にて略暦類似の綴暦を売居たる現場を取押へられ一時留置の上始末書を取つて放還されたりと」と記す。

この記事は、人が集まる場所に「偽暦」頒布を目論んだ販売人が次々と現れてくる様子を物語っている。現行犯で取り押さえられていること、その後「一時留置」されて、始末書を書かされただけで放免となっている様子も分かる。罰則がないので、それ以上のことはできなかったのだと考えられる。相当数の暦を売り捌くには、やはり縁日や例大祭のような人出の多い機会を逃すわけにはいかず、警察も当然それを見越して張り込んでおり、他方で消費者側の庶民はそうと知ってか知らずか、縁日等で売られている暦を次々購入していったものと思われる。

#### (9) お歳暮としての暦——新聞の附録としても

21世紀の現代でもしばしば企業が得意先にカレンダーを配布しているように、かつて、美しく彩色した一枚摺略暦に店舗の名前を印刷したものを「お歳暮」として配っていた。絵暦などは大衆の人気を博していたようであるから、お歳暮としても打って付けであったろうし、何より暦は一年を通して使用するものだから、店先に掲げておくだけで広告になるのである。

明治24年には、絵暦について次のような記事が掲載されている<sup>(53)</sup>。「年々暮の売物にて最も確実なるハ暦なり」として商品としての暦の優秀性を述べた上で、「就中利潤多きハ絵暦のよしにて其ハ明治16年始めて柴田是真翁が工風せし所に係り」と、漆工家で日本画家の柴田是真により絵暦が活性化したことと言及している。絵暦とは、暦に絵が描かれているものや、絵で暦の意味を表したもの<sup>(54)</sup>などを含めた一枚摺略暦のことをいう<sup>(55)</sup>。「多くハ奥羽地方其他の養蚕場へ売れたれど近年都鄙の酒屋呉服店等にも望み人多く」と販路が拡大している様子を述べ、「随ッて其出版高も非常に夥だしく今年の如きハ既に新版もの350種ほど出来し尚ほ足らずして目下盛に拵へ居る由なるが各版毎に磨滅するまでハ摺り立つると云へバ其出版高ハ少くも350万枚に及ぶべしとハマさに驚くべき景気といふべし」と述べている。絵暦の種類が350種もあり、350万枚にも上る大量の絵暦が流通してい

(53) 『読売新聞』、明治24年11月1日、朝刊、3頁。

(54) たとえば、絵暦を紹介する次のような新聞記事がある(広告ではない)。「昔の奥州南部今の岩手県盛岡に『座頭暦』とて一枚摺の略暦一切文字を用ひず禿頭翁が頭を押へたる絵にてはんげを意味し盗賊が荷を肩にせるさまを画きてにうばいといふが如く総て画にてのみ示したるものあり維新後ハ多く見当らねど古より行わるゝものなりとぞ今年牛込神楽町三丁目池田商店にて之に倣ひて明年の略暦を發行し名けて『古代遺物南部絵暦』といふ蓋し一種の判じ物にて又興味ある実用のおもちやなり歳暮の遺物杯にハ尋常の柱暦よりハ恰好なるべし一般に発売せるのみならず注文次第猶美麗に印刷し屋号姓名等摺入の需にも応じる由(一枚三銭)」『朝日新聞』、明治28年12月4日、東京版、朝刊、5頁。

(55) 前掲、渡邊、486頁以下。

る時代、つまり大衆がそれだけの絵暦を欲した時代なのである。それは単に豪華な絵という以上の意味をもち、本暦や略本暦のような無味乾燥な暦でもない、見た目にも豪華な絵入りの暦であり、御歳暮などに重宝されたのである。

遅くとも明治15年には「お歳暮の印」として「略暦」を新聞の附録に付していた読売新聞であったが<sup>(56)</sup>、明治19年の末には「社告」として、紙面改良、記者増聘、定価引き下げなどによって「非常の好況なるハ全く看客諸君の御愛顧深きに依るものにして」その感謝として年末年始の休刊日を減らすとともに、「例年の通り明29日にハ略暦を附録とし新年発刊初めにハ吉例に依り美麗なる絵入の大附録を添て出版致し候 京橋區銀座一丁目一番地 讀賣新聞本局 日就社」と記した。まず年末に「例年の通り」に「略暦」を附録として配布し、さらに年明け最初の号には美麗なる絵入りの「大附録」を添えて出すというのである。

しかし、その附録とした暦に問題が生じた。年明けの讀賣新聞1面の「官令」欄に、それが記されている。「一 明治二十年略暦 縦一尺五分 横七尺五分 一枚 讀賣新聞附録 出版發行差止」<sup>(57)</sup>。理由は書かれず「内務大臣ニ於テ出版發行發売差止ラレ候」とされている。とりわけ明治17年以降、多くの暦の出版差し止め官報記事を掲載してきた新聞自身が、差し止めの対象となる暦を発行したことになる。しかし、年が明けてから差し止めても後の祭り。すでに年末に大量の附録は購読者の手に渡っているはずで、「お歳暮」とした新聞社の意図は実現されたものと思われる。

## 6. 小括

「官暦」の頒暦数に焦点を当てた前回（本誌第52巻第2号）の検討を承け、本稿では「偽暦」に焦点を当てて検討してきた。「偽暦」の発行部数などそもそも分かるはずはないのだが、100万部以上の「偽暦」とされうる暦が出回っていたという岡田芳朗の推計と、「偽暦」は200万部という当局側想定の新新聞報道とを併せて考えると、明治大正期には多くの「偽暦」が市中に出回っていたと考えられる。ただし、本稿では触れられなかったが、昭和期とくに昭和16年以降（から昭和20年まで）は、「偽暦」の取り締まりもきわめて厳しくなっており<sup>(58)</sup>、次第に頒暦方法が強化された神宮暦は優に200万部を超えるようになる。

本稿が扱ったのは、そうした「偽暦」受難の時代に入る以前、どのような「暦」が取り締まられるのかいまだ明確ではなく、さまざまな「暦」が次第々々に制度的に「偽暦」とされていく過渡期にあって、「偽暦」をそれと知りながら製造する側と、それを取り締まる側双方の交わる地点の具体相を把握することであった。取り締まる側も根拠は「天機漏らさず」などと秘密にし、実のところは根拠が必ずしも明確でないまま取り締まっていたのである。また、仮に取り締まりにあっても罰則がなかったから、処分覚悟で「偽暦」発行で一山

(56) 『読売新聞』、明治15年12月29日、朝刊、3頁。同、明治16年12月28日、朝刊、3頁。同、明治18年12月25日、朝刊、3頁。朝日新聞も「神武天皇即位紀元二千五百四十三年明治16年略暦」を明治16年1月4日に新聞（大阪版）の附録としてつけているし、明治21年12月27日、東京版、朝刊には「暦の小附録」と題して「本日の本紙にハ歳末御見舞のおしるしまでに態と略暦の小附録を添へたり」とある。

(57) 『讀賣新聞』、明治20年1月12日、朝刊、1頁。この差し止め記事から、讀賣新聞が附録として頒布した「略暦」（一枚摺）の大きさも分かる。この差し止めは、明治20年1月11日東京府告示乙第4号で記載されたものである。

(58) 荒川・下村、前掲論文（1）、52頁以下。

当てようとする者はあとを絶たなかった。取り締まられた旨を報道されて名前が出ることはそれなりのリスクであったが、露見しても家族が無事なように団体で扶助する仕組みまで作る本格派もあった。

当時の「偽暦」をめぐる諸問題の具体的イメージを得る上で、頒暦證の図柄や新聞の挿絵などは重要な手がかりであり、新聞に度々掲載された「逮捕劇」も地域や人数や製造者の年齢等、多くの情報を与えてくれる。暦売りと団扇屋との関連や、偽暦取締に関する法令の顛末や取り締まり現場で発生した諸問題などは、今後の課題である。

(以下、続)

※本稿はJSPS科研費26770028(研究代表者：下村育世)による研究成果の一部である。  
(2015.7.29受稿, 2015.9.3受理)

## 〔抄 録〕

本稿では、「偽暦」の発行部数の推計と取り締まり状況について検討した。「偽暦」の性質上、発行部数を知ることは難しいが、大正15年(1926年)時点で官憲側が200万部以上と推測していたとする新聞報道などは参考値となるだろう。またこの時期になっても、どのような暦が、何をもって発行発売差し止めの対象になるのか確定していたわけではないし、罰則もなかったので、実際のところ取り締まりの効果はそれほど大きくはなかったようだ。

その取り締まりの様子について、明治期には新聞が盛んに報道しており、人びとの身近なところで暦をめぐる駆け引きが行われていた様子を知ることができる。人びとの暦の需要は大きかったようで、神宮司庁から出された略本暦の附録や、新聞の附録などが差し止め処分を受けるというケースもあった。個人や数名ほどの暦業者は、なおさら利を得ようと暦の発行発売に工夫をした様子が分かる。取り締まりと言っても、発行発売の差し止め以外に罰則があったわけではなかったから、多少のリスクを冒しても利を得ようとする業者はあつとを絶たなかったのである。翌年の暦を御歳暮がわりにすることは現在でも見かけられるが、この時代には差し止め処分の対象になった暦が御歳暮として届けられた場合もあったということである。これらの記事から、人びとの日常生活のなかに、「偽暦」もふくめた暦が溶け込んでいる様子をうかがい知ることができる。